

事務事業評価シート 令和 2 年度事後評価・決算

令和 4 年 2 月 10 日時点

事務事業名	21700 職業相談室運営支援事業	予算科目	会計 一般	款 5	項 1	目 1	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業(重点施策) <small>重1</small> <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業
基本施策	4 雇用の確保	根拠法令	旭市地域職業相談室管理運営要綱					
施策の展開	10 労働・雇用対策の充実	戦略事業	43 地域職業相談室運営支援事業					
施策の展開		戦略事業						

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 18 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	平成18年7月から国と市が連携して地域に密着した雇用対策事業の促進を目的に、求職者への情報発信の場として、地域職業相談室を開設している。(職員:ハローワーク3名、市臨時職員1名) 【地域職業相談室実施業務】①求職者へ職業相談、②職業紹介、③求人自己検索機を活用した求人情報の提供 【営業時間】 平日9:00～16:30 【設備】求人自己検索機7台	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
昭和55年に銚子市公共職業安定所と共同で高齢者パートタイマー職業相談室を設置し運営していたが、端末の導入等の機能強化と対象者の年齢制限を撤廃して平成18年に職業相談室として事業を開始した。	社会経済の状況により利用者(職業相談室相談件数)については、平成21年をピークに減少している。	利用者から「相談室が設置され、ハローワークちよしまで行かなくても身近に情報を得ることができるようになった」との意見がある。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(2年度の決算) 単位:千円	
1. 共済費	4 臨時職員労災等保険料
2. 賞金	
3. 需用費	1 職業相談室修繕料
4. 報酬	974 会計年度任用職員報酬
5. 費用弁償	35 会計年度任用職員交通費
② 特定財源の内訳(2年度の決算) 単位:千円	
1. 国庫支出金	
2. 都道府県支出金	
3. 地方債	
4. その他	

事業費	費目内訳	単位	29年度(決算)	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)
	1. 共済費	千円	13	13	13	4	
	2. 賞金	千円	996	1,029	1,050		
	3. 需用費	千円	59		45	1	45
	4. 報酬	千円				974	1,048
	5. 費用弁償	千円				35	36
	事業費計(A)	千円	1,068	1,042	1,108	1,012	1,129
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	1,068	1,042	1,108	1,012	1,129

前年度増減理由	勤務時間数の減少による
---------	-------------

従事職員数 常時 1人 最大 1人 × 1日 = 延べ 1人

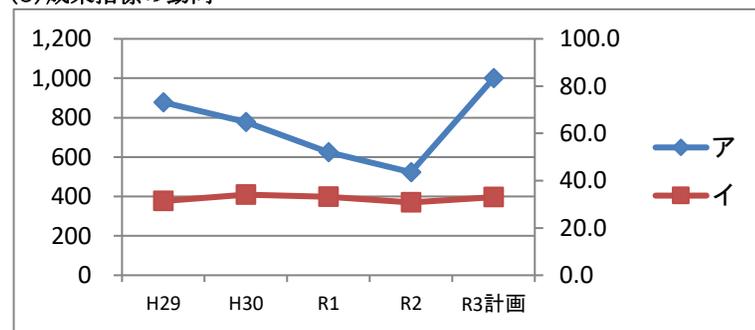
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)
	2年度実績(2年度に行った主な活動) 求職者へ職業相談、職業紹介、求人検索機を活用した求人情報の提供を行う。広報・市ホームページ等で周知を行い、利用者の増加を図った。	ア 職業相談室開設日	日	246	244	240	243	242
		イ 紹介件数(年間)	件	2,795	2,279	1,881	1,696	3,500
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)
	対象意図 求職者 身近な場所で就業相談ができる	ア 職業相談室利用者の就職者数	人	878	777	624	523	1,000
	対象意図 求職者 就業する	イ 職業相談室利用者の就職率(就職件数/紹介件数)	%	31.4	34.1	33.2	30.8	33.0

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果			
施策貢献度	大きい	成果向上余地 かなりある	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	普通	ある程度ある			
	小さい	ほとんどない			
		評価結果	①	②	③
			④⑤	(4)	⑥
			⑦⑧		⑨

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input checked="" type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難				
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	新型コロナウイルス感染症の影響による企業求人の減少等により紹介件数が減ったと考えられる。				
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	数値増=成果向上	比較
【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標のタイプ	のタイプ	向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 <input checked="" type="checkbox"/>	向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 <input checked="" type="checkbox"/>	成果動向
					ア Δ50 イ 2.3
③ 今年度取組事項 (3年度に取り組み主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性		
	R3.8月	職業相談室の利用促進のため、広報等により周知を行う。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他( )		求職者が少ないため、職業相談室利用者数及び就職者数の向上は難しいと思われるが、相談室の周知に力を入れ、認知の徹底を図っていく。